法令および定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

2018年４月１日から2019年３月31日まで

東日本旅客鉄道株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の定めに基づき、
インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.jreast.co.jp/）に掲載しております。

連結注記表

1　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴ 連結の範囲に関する事項

子会社のうち㈱ビューカード、㈱ＪＲ東日本リテールネット、ジェイアールバス関東㈱、日本ホテル㈱等70社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立によるJR East Business Development SEA Pte. Ltd.および重要性が増したことによる台灣捷爾東事業開發股份有限公司の２社であります。

なお、㈱ＪＲ東日本ステーションリテイリングは、㈱ＪＲ東日本リテールネットと合併し消滅しております。

日本ホテル㈱は、非連結子会社のメトロポリタンフーズ㈱を吸収合併しております。

非連結子会社は㈱日本ばし大増、㈱ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

⑵ 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちＵＱコミュニケーションズ㈱、日本電設工業㈱、セントラル警備保障㈱、㈱ＪＴＢおよび日本リーテック㈱の５社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社（成田空港高速鉄道㈱等）に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJR East Business Development SEA Pte. Ltd.および台灣捷爾東事業開發股份有限公司の事業年度の末日は12月31日、㈱オレンジページの事業年度の末日は２月28日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、㈱ガーラ湯沢の事業年度の末日は９月30日でありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書により作成しております。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

ⅰ）有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

ⅱ）デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっております。
ⅲ）たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品及び製品	主として売価還元法、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品	主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
ⅰ）有形固定資産
定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年４月１日以降取得した建物附属設備および構築物ならびに連結子会社の一部有形固定資産については定額法によっております。なお、鉄道事業取替資産については取替法によっております。
耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
ⅱ）無形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
一部の連結子会社の開発費は、５年にわたって毎期均等額を償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準
ⅰ）貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ⅱ）賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
ⅲ）新幹線鉄道大規模改修引当金
全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第17条の規定に基づいて計上しております。
当社は、2016年３月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第１項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、2016年度から2030年度の毎年度は24,000百万円（総額360,000百万円）の引当金の積立てを行い、2031年度から2040年度の毎年度は36,000百万円（総額360,000百万円）の引当金の取崩しを行います。

ⅳ）災害損失引当金

2011年３月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

ⅴ）一部線区移管引当金

只見線会津川口～只見間について当社から福島県への鉄道施設等の無償譲渡に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ⅱ）数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

⑦ 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差の高架化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は52,364百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は51,958百万円であります。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2　表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年法務省令第５号　平成30年３月26日）による改正後の会社計算規則に基づき、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3　連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保提供資産

① 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第61号）附則第７条に基づき、当社の総財産を社債50,000百万円の一般担保に供しております。

② 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	164百万円
その他	463百万円
計	628百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

支払手形及び買掛金	969百万円
その他	16百万円
計	986百万円

③ 財団抵当に供している資産（鉄道財団）は次のとおりであります。

建物及び構築物	45,429百万円
その他	15,143百万円
計	60,573百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

鉄道施設購入長期未払金	673百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　7,877,762百万円

⑶ 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額　922,144百万円

⑷ 偶発債務

① 受注契約に係る契約履行保証

Japan Transportation Technology（Thailand）Co., Ltd.　11,714百万円
（円換算値、当社を含め３社による連帯保証）

② フランチャイズ契約に係る貸付義務

英国鉄道事業における運行会社であるWest Midlands Trains Limitedの財務比率が、取り決めている一定値を下回った場合に最大3,191百万円（円換算値）の資金を提供することを約した契約を締結しております。

⑸ たな卸資産に含まれる各科目の金額

商品及び製品	9,426百万円
仕掛品	22,114百万円
原材料及び貯蔵品	28,712百万円

⑹ 土地の再評価

当社の持分法適用関連会社である㈱ＪＴＢが、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました㈱ＪＴＢエステートを、2012年４月１日に吸収合併しました。これに伴い、㈱ＪＴＢの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

① 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第２条第４号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日

2002年３月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

4　連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式　381,822,200株

⑵ 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月22日定時株主総会	普通株式	26,972	70	2018年３月31日	2018年６月25日
2018年10月29日取締役会	普通株式	28,612	75	2018年９月30日	2018年11月20日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月21日定時株主総会	普通株式	28,612	利益剰余金	75	2019年３月31日	2019年６月24日

5　金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、未払消費税等ならびに未払法人税等は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格（為替・金利）の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期未払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月１日に新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務（利付）であります。その譲渡価額および対価の支払方法は1991年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣（制定当時）の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期未払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格（金利）の変動リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格（為替・金利）の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	173,908	173,908	－
② 受取手形及び売掛金	533,453	533,453	－
③ 未収運賃	55,518	55,518	－
④ 有価証券および投資有価証券			
ⅰ）満期保有目的の債券	157	160	2
ⅱ）その他有価証券	294,243	294,243	－
資産計	1,057,281	1,057,284	2
① 支払手形及び買掛金	64,610	64,610	－
② 短期借入金	－	－	－
③ 未払金	516,309	516,309	－
④ 未払消費税等	22,532	22,532	－
⑤ 未払法人税等	58,882	58,882	－
⑥ 預り連絡運賃	29,672	29,672	－
⑦ 社債	1,730,192	1,954,570	224,378
⑧ 長期借入金	1,107,138	1,175,760	68,621
⑨ 鉄道施設購入長期未払金	332,126	732,080	399,953
負債計	3,861,463	4,554,417	692,953
デリバティブ取引(＊)			
ヘッジ会計が適用されているもの	2,280	2,280	－

(＊) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金および③ 未収運賃

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

負　債

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払消費税等、⑤ 未払法人税等および⑥ 預り連絡運賃

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 社債

国内債の時価について、市場価格によっております。

外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑧ 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨ 鉄道施設購入長期未払金

鉄道施設購入長期未払金の時価については、「⑴ 金融商品の状況に関する事項　② 金融商品の内容およびそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

ただし、為替予約および通貨スワップの振当処理ならびに金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および借入金等と一体として処理されているため、それらの時価は、当該社債および借入金等の時価に含めて記載しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(＊１)	6,673
非上場債券(＊１)	360
合同会社出資金(＊１)	1,012
投資事業有限責任組合出資金(＊１)	59
匿名組合出資金(＊１)	5,029
優先出資証券(＊１)	2,004
自然災害デリバティブ取引(＊２)	1,452

(＊１)非上場株式、非上場債券、合同会社出資金、投資事業有限責任組合出資金、匿名組合出資金および優先出資証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 有価証券および投資有価証券　ⅱ)その他有価証券」には含めておりません。

(＊２)当連結会計年度末における自然災害デリバティブ取引については､公正な評価額を算定することが極めて困難であるため、時価評価は行っておりません。

(注３)社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ１年内償還予定の社債、１年内に返済予定の長期借入金および１年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

6　賃貸等不動産に関する注記

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
674,198	2,140,265

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(注3)開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。なお、開発中の資産の連結貸借対照表計上額は149,217百万円であります。

7　1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	8,046円93銭
1株当たり当期純利益	773円26銭

8　重要な後発事象に関する注記

自己の株式の取得

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

⑴ 自己の株式の取得を行う理由
　株主還元の充実を図るため

⑵ 取得対象株式の種類
　普通株式

⑶ 取得し得る株式の総数
　5,000,000株(上限)
　(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.31%)

⑷ 株式の取得価額の総額
　40,000百万円(上限)

⑸ 取得期間
　2019年5月15日から2019年7月31日まで

個別注記表

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

⑵ デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

⑶ たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物　　個別法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

貯　蔵　品　　移動平均法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

⑷ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑸ 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費　　支出時に全額費用処理しております。

⑹ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、2016年３月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第１項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、2016年度から2030年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立てを行い、2031年度から2040年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ⅰ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ⅱ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 災害損失引当金

2011年３月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

⑥ 環境対策引当金

土壌汚染対策法に基づき、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する低濃度ＰＣＢ廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度ＰＣＢ廃棄物の処理費用についてはその他の固定負債に計上しております。

⑦ 一部線区移管引当金

只見線会津川口～只見間について当社から福島県への鉄道施設等の無償譲渡に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

⑧ ポイント引当金

「ＪＲ ＰＯＩＮＴ」の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑺ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

⑻ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑼ 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差の高架化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は52,364百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は51,958百万円であります。

⑽ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2　表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年法務省令第５号　平成30年３月26日）による改正後の会社計算規則に基づき、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示しております。

3　貸借対照表に関する注記

⑴ 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第61号）附則第７条に基づき、総財産を社債50,000百万円の一般担保に供しております。

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　7,123,194百万円

⑶ 事業用固定資産

有形固定資産			5,804,408百万円
土　地	1,975,795百万円	建　物	876,238百万円
構築物	2,190,645百万円	車　両	449,562百万円
その他	312,166百万円		
無形固定資産			48,760百万円

⑷ 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額　922,144百万円

⑸ 偶発債務

① 受注契約に係る契約履行保証

Japan Transportation Technology（Thailand）Co., Ltd.　11,714百万円
（円換算値、当社を含め３社による連帯保証）

㈱総合車両製作所　6,875百万円

② フランチャイズ契約に係る貸付義務

英国鉄道事業における運行会社であるWest Midlands Trains Limitedの財務比率が、取り決めている一定値を下回った場合に最大3,191百万円（円換算値）の資金を提供することを約した契約を締結しております。

⑹ 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	382,754百万円
長期金銭債権	93,363百万円
短期金銭債務	520,445百万円
長期金銭債務	78,290百万円

⑺ 全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第17条の規定により計上する

新幹線鉄道大規模改修引当金　72,000百万円

4　損益計算書に関する注記

⑴ 営業収益		2,113,362百万円
⑵ 営業費		1,721,485百万円
運送営業費及び売上原価		1,067,146百万円
販売費及び一般管理費		257,590百万円
諸税		97,523百万円
減価償却費		299,225百万円
⑶ 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	営業収益	156,319百万円
	営業費	434,724百万円
	営業取引以外の取引高	240,409百万円
⑷ 全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額		24,000百万円

5　株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式　328,739株

6　税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は22,892百万円であります。

7　関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱ビューカード	所有直接100％	役員の兼任 加盟店契約	クレジットカード債権の譲渡等	1,702,064	未収運賃	246,800

取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

クレジットカード債権の譲渡等については、一般取引条件を参考に決定しております。

8　1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,589円10銭
1株当たり当期純利益	657円31銭

9　重要な後発事象に関する注記

自己の株式の取得

当社は、2019年４月25日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

⑴ 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の充実を図るため

⑵ 取得対象株式の種類
普通株式

⑶ 取得し得る株式の総数
5,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.31％）

⑷ 株式の取得価額の総額
40,000百万円（上限）

⑸ 取得期間
2019年５月15日から2019年７月31日まで

以　上

東日本旅客鉄道株式会社
〒151−8578 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
ホームページ https://www.jreast.co.jp/

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT